

平成29年度(2017年度)

管理事業名	情報システム運用事業				総合計画の 体系	第2章 第2節	市民自治が育む自立のまち 情報の共有化を進めるまちづくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 02	総務費	(項) 01	総務管理費	(目) 01	一般管理費		
部局名	行政経営部	予算執行所属	情報政策室						
予算大事業名 電算運用事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名								
事業の目的と概要 情報化に関する計画の調整及び推進に関する事項(他の課等の所管するものを除く) 情報システム適用業務の調査、研究及び企画に関する事項 情報システムに係る関係課等との連絡調整に関する事項 情報システムの管理及び運用に関する事項(他の課等の所管するものを除く)									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
住民情報系システム稼働率	%	100	100	100	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報系システムの利用不可能時間を発生させない
内部事務系システム稼働率	%	99	99	99	内部事務系システムにおけるアプリケーション及び機器における障害発生により利用不可能時間を発生させない
成果の説明	住民情報系システム利用不可能時間を発生させることなく、安定的な稼働が実現できました。 内部事務系システムについても安定的な運用が図られており、事務処理の効率化に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	36,928	32,421	1,283	△31,138
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	107	-	△107
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	78,366	405,199	86,322	△318,877
経常収入 小計(a)	115,294	437,726	87,605	△350,122
給与関係費	125,885	120,580	116,218	△4,362
物件費	1,005,114	655,750	326,076	△329,674
維持補修費	3,965	3,567	7,214	3,647
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	12,400	5,039	4,510	△529
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	126,506	180,528	290,039	109,512
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,356	8,930	9,399	469
退職手当引当金繰入額	△667	5,185	7,579	2,394
支払利息	1,508	1,138	752	△386
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,284,066	980,716	761,786	△218,930
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,168,772	△542,989	△674,182	△131,192
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	78,311	-	△78,311
固定資産除売却損	-	78,311	-	△78,311
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	78,311	-	△78,311
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△78,311	-	78,311
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,168,772	△621,300	△674,182	△52,882
一般財源充当額	1,229,581	910,919	635,192	△275,727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	60,809	289,618	△38,990	△328,609

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	平成28年度は住民情報系システム(共通基盤システム)の過年度分無形建設仮勘定の計上訂正仕訳311,834千円他による減
経常費用(物件費)	平成28年度に大型汎用機の業務委託が終了による252,980千円他による減
経常費用(減価償却費)	共通基盤システム構築完了に伴う資産経常83,405千円、セキュリティ強化対策システム経常9,999千円他

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	115,294	125,883	33,063	△92,820
行政サービス活動支出	1,170,814	805,228	473,803	△331,426
行政サービス活動収支差額	△1,055,520	△679,346	△440,740	238,606
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	59,834	68,792	-	△68,792
投資活動収支差額	△59,834	△68,792	-	68,792
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	114,227	162,781	194,452	31,671
財務活動収支差額	△114,227	△162,781	△194,452	△31,671
収支差額 合計	△1,229,581	△910,919	△635,192	275,727
一般財源充当額	1,229,581	910,919	635,192	△275,727
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出) システム運用にかかる委託料159,053千円、使用料及び賃借料129,720千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
住民情報系システム稼働時間	平成27年度	3,936 時間	326,236 円	住民情報系システムは安定的な稼働を実現しており、稼働1時間あたり86,991円のコストがかかっています。平成27年度から順次大型汎用機から共通基盤システムに移行し、稼働時間の増加と単位あたりのコストの減少になっています。
	平成28年度	5,162 時間	189,987 円	
	平成29年度	8,757 時間	86,991 円	
内部事務系システム稼働時間	平成27年度	8,266 時間	155,343 円	稼働1時間あたり91,814円のコストがかかっています。住民情報系システムの変更に伴い全体のコストが減少しています。
	平成28年度	8,305 時間	118,087 円	
	平成29年度	8,297 時間	91,814 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	184,838	209,838	25,000
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	8,930	9,399	469
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	175,908	200,439	24,531
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	557,103	456,029	△101,074	固定負債	480,268	352,300	△127,968
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	6,289	5,822	△466	退職手当引当金	104,251	101,726	△2,525
リース資産	550,815	450,207	△100,608	リース債務	376,017	250,574	△125,443
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	424,215	383,331	△40,884	負債の部合計	665,106	562,138	△102,968
インフラ資産	-	-	-	純資産	316,213	277,222	△38,990
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	0	0	0	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	981,318	839,360	△141,958
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
負債及び純資産の部合計	981,318	839,360	△141,958				

Ⅲ 財務構造分析

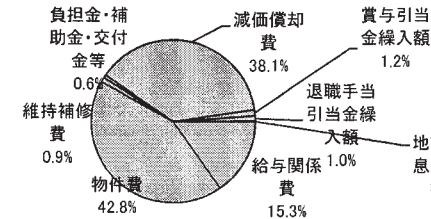
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
事業従事人数	15人	人	131日	人
給与関係費等	131,863千円	千円	1,332千円	千円
内、時間外勤務手当	7,637千円			

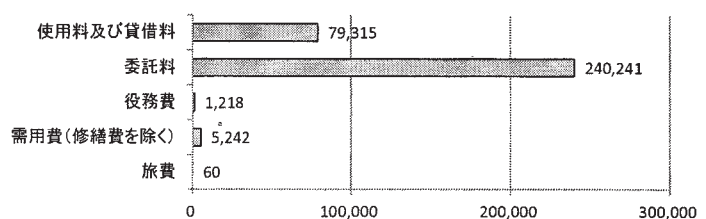
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定資産(リース資産)	減価償却額の増による194,147千円減と新規資産取得による93,539千円増の差
固定負債(リース債務)	リース資産に係る債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	いずみ母子ホームLAN配線ほか
取得年月日	平成26年6月30日 ほか
建物・工作物の取得価額	6,556 千円
建物・工作物の減価償却累計額	733 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	422.8	54.4	110.0	55.6
施設老朽化比率	3.5	4.1	11.2	7.1
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	91.4	87.9	95.1	7.2
経常費用対公共資産比率	136933.3	14959.3	11619.9	△ 3339.4

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものについては、物件費326,076千円(42.8%)、減価償却費290,039千円(38.0%)、給与関係費116,218千円(15.2%)となっています。物件費の内訳としては、住民情報システムの運用にかかる委託料が159,053千円(48.7%)、庁内ネットワーク等の情報通信基盤運用にかかる委託料が48,248千円(14.7%)を占めています。
本事業の一般財源充当比率は95.1%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。毎年、補助金対象業務及び金額が異なり、平成29年度は総務省の社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,283千円のみであったため、一般財源充当比率が増加しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

住民情報システム(共通基盤システム)再構築が完了したことにより、経常経費は減少しています。今後は独自にサーバを調達していた各種システムの更新時に、共通基盤上にシステム構築を行うことで全体最適化を図れるよう検討を重ねていきます。
マイナンバー制度のシステム導入時や、インターネットと内部事務用ネットワーク(LGWAN含む)の切り離しを行うセキュリティ対策のシステム構築時には、国の補助金を最大限活用し開発しました。
システム構築後の運用・改修については、市民サービスへの影響を前提とした安定した運用を重要視し、事業として着実に進めていくための費用は必要であると考えます。